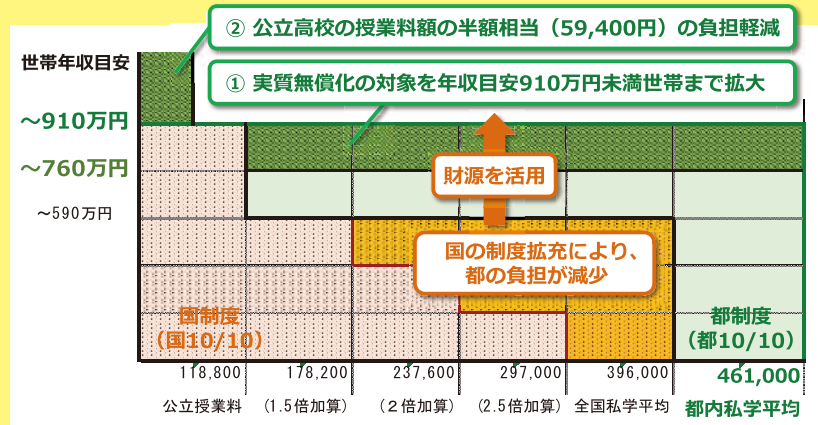


# 私立高校授業料の 実質無償化

## 世帯年収910万円未満を対象へ

2017年に都議会公明党の提案で年収760万円未満の世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化を実現。令和2年度からは消費税10%への引き上げに伴った増収分を財源として国においても財政措置が実施されることから、国の財源を充てて実質無償化を拡充すべきと提案。世帯年収910万円未満への対象拡大が実現します。



都の  
新年度  
予算案に  
公明の  
主張  
反映

## さらに多子世帯は都立も含め 授業料負担軽減制度を創設

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました。(右=読売新聞、左=日経新聞。1月10日付)



**私立高無償対象拡大へ**  
都、新年度から  
年収910万円未満に

都は新年度から私立高校授業料の実質無償化制度を拡充し、対象世帯の年収を現在の「760万円未満」から「910万円未満」に引き上げる方針を決めた。子どもが多く、教育費の負担が重い世帯への新たな学費支援制度も創設する。都議会公明党が都に導入を求めていたもので、小池知事が近く公表する。

都は現在、国の支援制度に都独自の補助金を上乗せすることで、年収760万円未満の世帯の授業料を無償化している。国が新年度に支援対象を拡大することから、都も対象世帯をさらに広げることとした。

都議会公明党の提案で、無償化の対象にならない年収910万円以上についても、高校生を含む3人以上の子どもを扶養する世帯に対し、授業料の負担軽減を実施。都立私立を問わず高校生一人に対し、都立高校の年間平均授業料118,800円の半額59,400円を助成する制度が創設されます。



令和2年度  
都予算案が発表

令和2年度の東京都予算案には、都議会公明党の主張が数多く盛り込まれました。一般会計は、過去最大だった昨年度に次ぐ予算規模で、7兆3,540億円となりました。特別会計と公営企業会計を加えた全会計の合計は、15兆4,522億円です。

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

2020 特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。  
www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7250

都議会議員

伊藤こういち

